

2) 住民力の強化による安全安心なまちづくりモデルイメージ

前述の1)での検討を踏まえ、新潟市における住民力の強化による安全安心なまちづくりモデルイメージを以下に示す。

- ▶ 地域コミュニティ協議会がそのマネジメント機能を強化しながら「新たな公」として様々な地域課題を解決するためのプラットフォームとして機能する。そしてそのプラットフォームを介して、多様な主体や多世代の交流が生まれることにより住民力の強化につながる。
- ▶ 行政は、地域の安全安心に対峙する地域社会の一員として、プラットフォームと信頼に基づく対等な協働体制を構築するとともに、地域ニーズに即した対応力を強化する。
- ▶ 身近な公共施設である学校は、教育施設としての機能だけでなく、『新しい自治を育む学校』としての機能を積極的に取り入れ、コミュニティ活動の中心的な拠点として地域に広く開いていく。

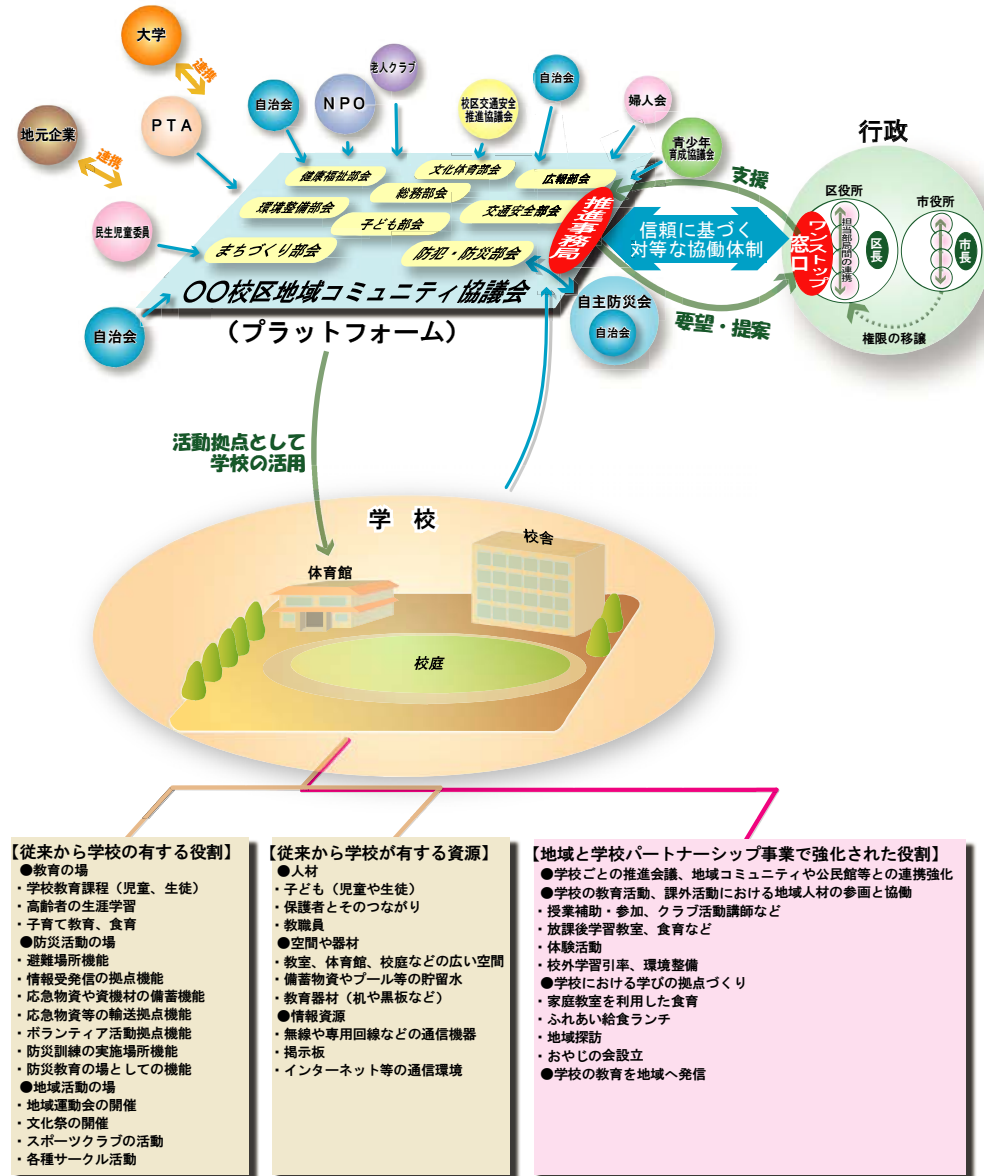


図 新潟市における住民力の強化による安全安心なまちづくりイメージ

検討委員会委員からの付帯意見

●UR 都市再生機構 小松正明

「行政と住民の意思と能力」

今回の委員会では、改めて地域の防災活動を始めとする各種のプラットフォームとして地域コミュニティ協議会の有用性が議論されました。一方で地域の現状を踏まえた声として、「非常に多くの事柄が地域に下りてくる」という不満も伺えました。

しかしながら、これからの地方自治体運営の流れを考えると、考えられる全てのことを税金による行政サービスとして実行することは次第に難しくなることが予想されます。次世代の地方自治体のあり方は、地方分権と呼ばれる権限の地域への委譲の先に、地方自治体自身の権限を市民による地域に委譲することが必然的な流れになってくるものと思われまます。

今回の委員会を経て、新潟市として今後実施すべきビジョンや目標が定まれば、次に必要なことはそれを実行するための「**意思と能力**」であると思ひ、そう意見を述べたところです。いくら良いビジョンが作成されても、それを実践することがなければビジョンも絵に描いた餅になってしまうからです。

私はこの出来上がったビジョンをどう実践に移してゆくのか、ということに着目して、行政側にとっての「意思と能力」と、地域住民側にとっての「意思と能力」について意見を述べたいと思ひます。

そもそも「**意思と能力**」は、物事をなすための二つの大きな要素です。まず意思について述べましよう。意思は実行・実践へのきっかけとして働きます。意思はその重要性に気づいたときに一瞬にして発動される可能性があります。ビジョンの重要性に気づくことが極めて大切です。

また事業を継続してゆくためには欠かせない要素です。しばしばトップの指導者や担当者が替わることで継続が果たされなくなることがありますが、個人だけの意思ではなく、組織としての意思として継続されるようなシステムにしておくことが重要です。

次に能力ですが、これは実行をする力としての資源ですが、それ自身を備えるために時間や資金など他の資源を有するものでもあります。意思が発現されたとしてもそれを実行する能力を備えるために相当の準備をしておかなくては、達成は不可能なのです。逆にいくらよい能力を備えていたとしても、それを用いて何事かを為そうとする意思が発現しない限りはやはり達成は不可能です。このように、意思と能力という二つの要素が揃ってこそ初めて物事を達成することができるのです。

【行政にとっての意思と能力】

さて、住民ができることは住民にお任せをするということは、地域活動に対して行政側がパターナリスティック（父親的温情主義）に安易な手出しをしないということと裏腹な関係にあるといえます。住民の側の、できれば何でも行政に押し付けてしまいたいという思いや、税金を払っているのだから行政が住民サービスをするのは当たり前だ、という意識が高ければ当然行政に対する不信感や批判につながりかねません。まして、不公平な姿勢が見受けられたりすると、その声はなお大

きくなるでしょう。

それが将来の自治体にとってとるべき道であるという意思を固めたら、それを貫くことや公平な姿勢で臨むことが行政としての意思といえるでしょう。

また行政の能力としては、そうしたこれからの地方自治体のあり方について、分かりやすくかつ納得してもらえるような**説明ができる能力**が必要となるでしょう。そのためには行政への信頼をベースとして多面的なチャンネルと機会を捉えて対話を繰り返す実践活動が必要です。住民との対話のチャンネルを備えているということも重要な能力の一つです。

実際行政は、取組みたいことを現在ほどのようなチャンネルでどれくらいの頻度で伝えているのでしょうか。市民広報やホームページに載せているということだけで事足りていないのでしょうか。

このように、市役所が地域コミュニティ協議会をはじめ、市民各層と普段からコミュニケーションを取れる関係性を構築しておくことは極めて大切です。コミュニケーションを活性化する方法としてインターネットによる**地域 SNS** など、ネットコミュニケーションなどを積極的に利活用している先進的な自治体も増えてきています。それもまた行政の能力と考えて、その強化が求められます。

【地域住民の側にも意思と能力が必要】

さて一方、地域住民の皆さんにも「自分たちの町は自分たちでなんとかする」という「気構え」、つまり意思が必要なのですが、市民一人ひとりがそれぞれ日常生活を営みながら地域活動を実践することや、それへのモチベーションを持ち続けることは非常に難しいことです。しかしながら幸いなことに新潟市では少なくとも新潟市の市民性を財産として地域コミュニティ協議会ができています。また、そこに参加する市民の多くの意識も非常に高いものとなっています。

ぜひこの機会に、自分たちの身の回りのことは自分たちでやるものだ、という意識を常識にまで高めていただきたいものですし、それこそが地域住民の皆さんの意思だといえるでしょう。

また市民・住民の側にもさまざまな能力の向上が求められます。地域や行政からの情報を収集する能力、分かりやすく住民に周知を図る能力、パソコンやインターネットを使える能力、イベントなどへ多くの人たちが参加してくれる地域力などなど。しかしなんといっても、地域コミュニティ協議会などを通じて、地域リーダーやより多くの皆さんが相互に知り合いであるという力は大きな要素であると思います。

こうした能力を少しずつでも高めてゆくためには、例えば若者や女性など、地域活動にあまり縁のない人たちを巻き込むことが非常に効果的です。特に IT やインターネットなどの世界では若者たちに圧倒的に力がありますし、子育て活動の支援や新しい感性を注ぎ込むためには女性の視点が欠かせません。

またそのためには、行政側でもこのような意識醸成や住民のみなさんの能力向上に対してアドバイスや専門家の派遣などの人的支援や、ネット環境、パソコン、印刷経費などの経済的支援、さらには小学校校舎のさまざまな使用形態を認めるなどの**行政的支援**を検討してもよろしいのではないでしょうか。